< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
	(件)			(件)	(円)	C0%V.
I	341	14,744,000		340	14,714,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
136	(14)		133		

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- (9/2V.	(件)	(円)	CG/4V.
711	40,275,847		706	39,371,325	

③ 平成25年度の寄附額の実績

I	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
-	393	46,631,108	_	(IT)		
	აჟა	40,031,106				

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
450	34,775,700	0	_	_	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
2,393	164,135,353	0	_	_	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	228	11,898,000	0	_	_	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	807,500		8	807,500	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
28	2,535,000		26	2,455,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

東日本大震災による寄附の増加

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

県ホームページや県人会にリーフレットを配布するなどPRに努めている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

2

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

(上品(D) (是医)(O)(测百/八件号)	. W. T. V. T.) • > E O > HE > C C C C C C C
	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施	事業	平	成27年度実施	事業	
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	
1	本県では東	日本大震災に	孫る復旧・復興事	業の財源とするカ	こめ,他の寄附	村金•特別交付	
2	税と一体的に運用しており、ふるさと納税充当額の多い事業のみを抽出することはできま						
3	せん。						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

※以下,他の寄附金・特別交付税と併せた活用内容・効果について記載します。

- 経済面での効果
- 被災した商業施設,農業施設,水産施設等の復旧を支援することで、被災者の早期経済活動再開に寄与しているほか,雇用維持のため休業等を実施した事業主や,非自発的離職者を雇い入れた事業主への助成も行っており,雇用面での復興にも寄与している。
- •経済面以外での効果

県外避難者の帰郷支援や、被災した認可外保育施設利用者への保育料の支援など、被災者の生活支援にも活用している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

各年度の実績額や事業内容等を詳しくは公表していない。(理由)寄附金額は累計額の公表としているため。また当県の場合、寄附金の使途として2分の1を「東日本大震災復興基金」に、残る2分の1を「地域整備推進基金」に積み立てており、その活用については、県HPにて公表している。なお、上記4.のとおり、他の寄附金等も併せた内容の活用となっている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在のふるさと納税制度は、小規模自治体にとっては何らかの地方創生につながると思われるが、地方税の税収全体で見ると(返礼品等に係る事業費と寄附金控除対象外の2,000円部分を考慮しないなら)ゼロサム状態であり、国税からの税源移譲(控除拡大)も併せて行なわないと地方創生にはならないと考えております。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設は、各市町村の事務負担量増加であると受けとめています。 広報としては、寄附金を受け入れている県庁内各課室を主な対象に制度説明会を開催し、庁内における制度の周知を図っております。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附に対するお礼と、本県及び特産品の宣伝、知名度の向上並びに本県への観光集客を期待して返礼品送付を しております。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

本県の特産品を幅広く扱っているため、公益社団法人宮城物産振興協会のギフトカタログの品を返礼品としています。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

特産品について○○○円相当という表示を廃止しました。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

寄附は無償のものという基本原則に立ち返って、ふるさと納税に対する返礼品送付は節度ある範囲で実施すべきと 考えております。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	CC-84
56	2,818,374		ı	ı	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	CG/4V .
60	14,651,100		-	-	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N C C - 84	(件)	(円)	CC-84
194	60,816,423		-	1	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
214	67,367,250		_	_	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
244	35,568,248		-	-	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
1,018	94,637,878		-	-	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
253	65,249,490		-	-	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
16	819,580		-	-	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

	平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
Ī	25	1,577,100		_	_	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成22~23年度の急激な伸びは東日本大震災による震災復興に対する寄附による。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

震災からの復興が重要課題であるため、震災復興事業に活用することを目的とした寄附募集を行っている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる
②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

Α

2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業			
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	
1		ナーマルレゲュ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,7+ W 2.7+	こしゃ中主共ノノ		
2		法人寄附と併せて事業配分しているため、ふるさと納税分 として算出することができない。					
3							

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市ホームページにより受入実績、活用状況の公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税イコール返礼品の図式が出来上がっており、返礼本位の寄附が増加していると感じている。ふるさと納税の本来の趣旨を踏まえ地方の施策や魅力に共感した寄付がなされるように、全国一律の寄附額に対する返礼の限度額を設けるべきと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ホームページでの広報、寄附申込者への郵送対応を行っている。

	. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、 での旨とその理由を記入してください。
	※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。
_	
	震災復興を目的とした寄附を主として募集しているため返礼品の送付は行っていない。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼を開始する場合には総務大臣通知を踏まえたものとなるよう努める。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)		2, 00, 24	(件)	(円)	CG/44.
8,301	106,845,033		8,285	106,691,033	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	10 3	(件)	(円)	
1,739	76,268,067		1,723	26,145,067	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
17,642	316,818,248		17,606	266,328,248	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
227	25,520,807		227	25,520,807	

ĺ	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
	167	14,186,369		167	14,186,369	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
193	32,221,889		192	32,218,889	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
164	9,290,000		163	9,260,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
117	6,599,000		117	6,599,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
15	2,950,000		15	2,950,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

東日本大震災以降、特産品の発送が出来ない状態であったが、平成26年9月から発送再開したため、寄附金額が増えたと考えられる

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税関連記事や雑誌及び関連イベントに参加してPRに努めている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

Α

 2	3

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業			
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額		
1	まつりイベント事業	10,300	9,880	母子保健事業	118,683	18,000		
2	学校図書整備事業	39,130	8,987	防災啓発事業	20,740	15,000		
3	乳児家庭全戸 訪問事業、養 育支援乳児家 庭全戸訪問事	138,456	2,380	まつりイベント事業	13,350	13,350		

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果
 - ※ふるさと納税事業を地元誘致企業へ委託することにより、地元雇用の創出等へ繋げる。
 - ・経済面以外での効果
 - ※地域のイベントに対して財源充当をすることにより、交流人口の増加に繋げ、地域づくりに繋げることを期待する。
 - 学校図書の整備を進めることにより、子どもたちの教養等を高め、人づくりに繋げる。
 - 乳幼児全戸訪問及び養育支援乳児家庭全戸訪問の充実を図り、子育てしやすいまちづくりに努め、少子化対策に期待する。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市報及びホームページにて、年度毎の寄附件数・実績額と充当事業等について公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税を含め、地方創生事業は今後も進んでいくことと思うが、やがて地方創生事業は首都圏VS地方の構図となり、地方の各自治体が共同で進めなければ、自治体単体では限界がくる。ふるさと納税事業もいずれは、広域的に進めていかないと地方は衰退する一方と考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税ワンストップ特例制度は、申請を自書にして押印を省略する等もう少し熟慮が必要だと思った。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

本市の特産品の魅力を全国に知ってもらうことが、特産品生産者の支援に繋がるため

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

石巻市の地場産品100品以上。石巻産にこだわり選出しているが、今後、選定基準等は作成予定

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

なし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

本制度については、賛否両論があるが、国はある程度の基準を定めたら、その後はあまり国は関与しない方が良いと考える。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	W C9/2/	(件)	(円)	Carr
42	2,734,000		42	2,734,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)	2	(件)	(円)	CC-84
	37	6,280,000		37	6,280,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2-00%	(件)	(円)	000
93	12,130,000		90	12,010,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
78	19,554,000		74	9,424,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	61	10,924,040		58	8,910,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
110	14,989,040		103	14,465,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

ĺ	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
I	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	18	6,134,040		12	3,720,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

ĺ	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
ĺ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
ı	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	35	10,777,400		25	6,221,400	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

I	平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Γ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	33	4,880,200		32	4,680,200	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

震災をきっかけにふるさとを応援したいという方々が増えた事、ふるさと納税制度が広く知られるようになってきた事から。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

HP等を活用しての広報。市外在住の職員向けPR。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

1

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

Α

2	3

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	<u> </u>	成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	
	待機児童ゼロ 推進事業費	4,140	3,171	待機児童ゼロ推 進事業費	4,798	3,675	
2	拠点施設整備 事業	5,378	2,466	拠点施設整備 事業	7,027	3,222	
3	学力向上対策 事業費	12,797	1,335	学力向上対策 事業費	13,387	1,397	

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

経済面での効果

臨時の保育士や教員等、雇用の機会を生んでいる。

•経済面以外での効果

待機児童の解消(低年齢児6名を受け入れ、働きながら安心して子育てできる環境づくりに繋がっている)等に繋がっている。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

活用・広報を行っている。

<Ⅳその他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度に力を入れて取り組むかどうかにより、ふるさと納税による収入の差が出るほか、ふるさと納税による支出が年々増加していることも確かである。競争となっており、地方創生とはいえないと感じる。本来の趣旨を、制度として創設した国が責任を持って示すほか、全国的に公平・平等な所得の再分配が行えるかを示してほしいと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

上述のとおり、「納めやすくなった」ことから、納税者にとってのメリットはあると受け止めている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品送付あり

- ・ふるさと納税をいただいたことへの感謝を示したいから。
- ・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地元の特産品。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行った。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)		n, (9/2).	(件)	(円)	00/44
	3,696	48,533,803	0	_	_	_

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	1,166	22,209,153	0			_

② 平成26年度の寄附額の実績

L	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
	2,150	57,464,262	0	_	_	_

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	1,972	46,961,345	0		_	_

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
626	32,319,498	0	_	_	_

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
572	42,011,103	0	_	_	_

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
91	3,136,000	0		_	_

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
7	7,260,000	0	_	_	_

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
19	1,615,000	0	0	_	_

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

H22/10 謝礼品送付開始 H27/4ネット申込み・クレジット決済開始・物産見直し

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特に無し

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	学校給食用調理機 器備品購入	_	_	未定		
2	小学校施設設備改 修		_	未定		
3	商店街イベント事業等補助金	_	_	未定		

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、	どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ
以外の効果について、それぞれ記入してください。	

特になし

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市HPで公表

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ制度について、制度が複雑で市民への説明が難しい。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

- ・返礼品を送付している
- ・理由 寄附者の篤志及び寄附に対する実質的負担に応えるため。
- ・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。
- ・市内特産品及び相互協力により、兵庫県尼崎市の物産品を用意/選んだ視点 市内産業育成・相互協力
- 9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、 方向性等について記入してください。

28/4見直し予定あり 年度複数回の寄附に対しても謝礼送付の方向で検討

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)			(件)	(円)	
	576	7,632,101		575	7,612,101	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	90	1,235,000		85	1,123,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2 (0.84	(件)	(円)	0.00
765	9,823,000		757	9,656,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
202	2,670,080		198	2,603,080	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	W. C.S./T	(件)	(円)	できない
	45	795,200		42	743,200	

ĺ	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	43	2,047,400		39	1,950,400	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
21	312,000		20	300,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
21	344,000		20	320,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
21	363,000		20	313,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成25年度より、電子申請システムを導入及び返礼品数を大幅に増加したことが理由と考える。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市のHPだけでなく、ふるさとチョイス等のサイトでもPRしている。理由としては、市のHPだけでなく大手サイトを活用することで、より多くの方に白石市をPRすることが出来るため。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

• •			
	1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額		事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	子どもたちの育成 のため	43,573	2,425	子育て支援・学校 教育充実のため	51,273	2,020
2	白石の自然を守 るため	2,071	1,467	白石の自然を守る ため	2,399	1,010
3	白石の歴史を守り 受け継ぐため	2,200	1,061	地元特産品などの 販売促進のため	6,020	633

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - •経済面での効果

地域内で子育て関係用品の購入を図ることができる商品券への充当及び子の誕生時に域内で使用できる商品券贈呈に関する事業への充当により、地域内での経済循環を図る効用が期待できる。

経済面以外での効果

自然保護や地元特産品の販売促進を行うことで、観光地としてより一層の人的交流の増加を期待する。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

当市は全国的に知名度がまだ高くないため、ふるさと納税制度により、当市を知ってもらう機会になり、知名度アップに繋がると考えられる。また、返礼品を送付することで、地元特産品を知ってもらうことができ、地元企業の売り上げも増加することから、今後は観光客の増加へ繋げていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正及びワンストップ特例制度が創設されたことにより、ふるさと納税の申込者が増えているという実感がある。工夫している点は、市のふるさと納税のページにワンストップ特例制度の内容や注意点を記載していること、寄附受納者全員に申請書とワンストップ特例制度の説明文を送付していることが挙げられる。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

当市は返礼品を送付している。理由としては、地元企業の売り上げに繋がり、白石市をより知ってもらういい機会にもなるため、また、返礼品目当てでふるさと納税寄附する方が多いため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

当市の代表的な特産品として白石温麺、観光大使であるニホンジンをPRするためにサイン入りお楽しみ福袋、そのほかには味噌・スイーツ・米・地酒など用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しをしておらず、また今後も予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、 ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	500
5,219	73,692,501		5,210	73,601,501	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
(件)	(円)		(件)	(円)		
13	702,000		12	682,000		

② 平成26年度の寄附額の実績

	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)	8	(件)	(円)	
	56	3,163,440		52	3,068,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
30	2,122,000		27	2,052,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Г	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	40	8,134,321		38	8,080,445	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
106	7,330,555		98	6,677,555	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

ĺ	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	7	298,000		7	298,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

٦.	. 1 2	1 22 1411121 2 101							
	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの			
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが			
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない			
	3	40,000		1	10,000				

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
1	100,000		1	100,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してくだ さい。

H23年度以降は震災等の影響から、寄附金額が増加したと考えられる。またH27.6月から、ふるさと寄附に対し 礼品を贈呈する事業を開始したことでH27年の実績が大きく増加している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

寄附していただいた方へ、名取市の観光パンフレットを同封している。 寄附のみの関係で終わらせることなく、市に興味を持って頂き、観光等で訪れていただけるようにするため。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる

1

②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択

B…分野又は具体的な事業を選択

C…具体的な事業を選択

1)	(2)	3)

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業者」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	苹	平成26年度実施事業			成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	
1	閖上小学校児童 等送迎事業	59	58	私立幼稚園復興 支援事業	6,080	6,080	
2				増田商店街街路 灯整備事業	27,000	3,000	
3				ター備品購入事	132	120	

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - •経済面以外での効果
 - ○閖上小学校児童等送迎事業
 - ・閖上小学校、閖上中学校の児童生徒及び教師双方の理解、交流が深まった。
 - ○私立幼稚園復興支援事業
 - ・園児の安全安心な教育環境が整えられる。
 - ○増田商店街街路灯整備事業
 - ・地域住民の安全・安心な生活環境が整えられる。
 - ○ゆりが丘児童センター備品購入事業
 - ・児童センターの施設を充実させ、児童の健全な育成に資する。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市ホームページにおいて、毎年度の実績額及び活用状況を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

全国に市の魅力を発信する機会としてとらえている。その上で、寄附のみの関係で終わらせることなく、寄附者と市とのつながりを構築するような仕組みを作っていきたいと考えている。

具体的には、市の特産品や観光名所等をPRすることで市に興味を持っていただき、実際に市を訪れていただくきっかけをつくることで観光振興に結び付ける。さらに、将来的には市へ移住等していただけるような働きかけやPRを合わせて行うことで、人口の増加に結び付けたいと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度の導入により、確定申告をあまり行わない給与所得者等でも寄附が行いやすくなる環境が整えられ、ふるさと納税がより普及するきっかけになると考えている。

申告特例通知書を各自治体へ送付する際に、税務担当課が保有する"eL-tax"を活用したいと考えている。 eL-taxを経由して送ることで、確実に税務課担当課へ書類を送付することができ、また、郵送料の節減にもなるため。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。

市内の特産品を送付することで、地場産業の振興及び市のPRにつながると考えているため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

活赤貝、笹かまぼこ、海鮮包み焼き、市内工場生産のビール、地酒、市内工場生産のカメラ、宿泊サービス券等市のPRにつながるものを前提条件とし、市内に工場や本社のある企業が生産したもの、市内でとれる農水産物、市の誘客につながるサービスを提供する事業者といった視点で選定を行った

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年6月から返礼品の送付を開始しており、返礼品を導入する際に総務大臣通知を踏まえた取扱いとなるようにしている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	86
8	1,300,000		8	1,300,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
13	1,675,000		13	1,675,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
29	2,945,000		26	2,335,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
14	1,270,000		13	1,260,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
Ī	0	0		0	0	
L	O .	O		O	O	

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附	付件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	4	2,300,000		4	2,300,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件	数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	4	2,080,000		4	2,080,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
5	1,250,000		4	1,150,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
4	1,080,000		3	1,050,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

寄附金額は基本的に上昇傾向にある。「ふるさと納税」という仕組みの知名度が上がっていったことが原因ではないか。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄附者の意向に沿えるよう、申出の際に寄附金の使途を13項目の中から指定できる。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

·	1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	小学校教材設備 整備事業	4,480	205	未定		
2	<u> </u>	28,741	150			
3	災害対策事業	14,595	110			

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面以外での効果

教材教具を購入し、教育の充実が図られた。民間福祉団体の活動を支援し、地域福祉の向上が図られた。防災意識の高揚と自主的な防災活動の推進が図られた。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市HP上で公表。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

インターネットやクレジット<mark>決済</mark>等を上手く活用し、都市部から地方への寄附の可能性を増やすことにより、地方の魅力を発信するきっかけとなる。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

控除上限額の引き上げ、ワンストップ特例制度についてはいずれも納税者にとって大きなメリットとなったと思う。 ワンストップ特例制度により会社員などの確定申告というハードルが無くなった。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

送付している。

特産品を通して市の魅力を伝えるため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

米・豆・梅及びこれらの加工品、牛肉など 市の特産として米・豆・梅の「3め」を推進しているため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

寄附額に応じた返礼品の相当額を伏せるようにした。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2, 00, 4, 4	(件)	(円)	
714	21,375,821		696	20,765,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	8	(件)	(円)	C.8.
21	10,667,500		19	567,500	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2- (0/4)	(件)	(円)	CGWV
54	12,695,890		43	1,264,340	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)から	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
84	8,416,272		71	2,503,999	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
130	5,672,273		117	4,769,123	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
336	33,399,316		301	19,012,458	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年原	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
39	2,278,240		24	751,740	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	30	1,421,250		10	350,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
29	1,361,250		13	520,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

PR方法や返礼品を拡充したこと、及び寄附しやすい環境を整えたため。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

民間のふるさと納税ポータルサイトや市政だよりへの掲載を行い、制度の周知に努め、寄附しやすい環境を整えています。工夫の理由としては、本市に縁のある方や、市内在住者が転出した後でも本市を思い出だしてもらえるよう、また、全国における本市の認知度を高めることです。加えて、返礼品による市内経済活性化も目指しています。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる

②…選択できない

1

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択

B…分野又は具体的な事業を選択

C…具体的な事業を選択

Α

1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	市立保育所運 営管理事業	160,167	5,455	未定		
2	太陽の家新体 制移行事業	18,163	1,840			
3	母子健康セン ター管理運営 事業	3,997	1,750			

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

効果までは確認できていません。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っています。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地方が主体的に住民のために動いていく糧を得る制度と認識し、ふるさと納税から波及する効果を最大限に住民に還元できるようにしていきたいと考えています。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税の趣旨である、首都圏から地方への税源移転を促進する改正であり、ホームページ等で周知し、活用しやすいように掲載するなどしています。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。ふるさと納税をしてくださる方に対する感謝の気持ちの表明として、また、市内経済活性化にも寄与すると考えるため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

お酒やお米、肉など。本市縁の商品や市内事業者取扱い品のため、ふるさと納税の返礼品として適していると考えたため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを実施しました。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	Carri
140	3,027,300		140	3,027,300	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	CC-84
	4	210,000		3	110,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	. , ,	(件)	(円)	
19	1,260,000		18	1,160,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
14	2,215,000		14	2,215,000	

平成24年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	515,000		8	515,000	

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	21	1,316,000	0	21	1,316,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

I	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額 個人・法人を区別すること		寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	11	350,000	0	10	330,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	9	130,000	0	9	130,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数			寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
12	170,000	0	11	150,000	
	寄附件数 (件)	寄附件数 寄附金額 (円)	寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること (件) (円) ができない (円)	寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること 寄附件数 (件) (円) ができない (件)	寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること 寄附件数 寄附金額 (件) (円) ができない (件) (円)

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税制度の認知度、浸透度に応じて金額的には小さいが、増加傾向にある。27年8月から返礼品制度をスタートさせたことにより、件数が伸びている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

インターネットのポータルサイトの活用と返礼品を用意、市外に対する岩沼市のPRと地場産業の振興に資するため。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

Α

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

(1)	(2)	(3)

<Ⅲ、ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

一般財源として歳入しており、特定の事業に充当していないことから、受入額実績及び活用状況に係る積極的な公表は現時点では行っていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地場産業の活性化による雇用の創出と雇用の場を確保することで流入人口を増やしていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例に関しては、国税分を含め、住民税から税額控除を行う仕組みがなかなか理解しにくい。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

地場産品を通じて、市のPRと地元事業者のさらなる活性化を図るため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

牛タン関連商品、紙製品、各種レトルト食品/地元の有名企業の商品で全国に誇れるものを選択。市内事業者に呼びかけ

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

H27、8月に返礼品をスタートさせたことから見直しは行っていない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「- |を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
581	23,111,000		579	22,086,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
(件)	(円)	77-CG/4V.	(件)	(円)	(2/4)	
27	2,320,000		24	2,100,000		

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附 [。]	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することができない
(件)	(円)	n, c9.20,	(件)	(円)	Carr
75	12,313,000		60	5,743,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
46	11,246,511		38	6,101,511	

平成:	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること		寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが	
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	50	13,216,857		45	6,116,857	

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Г	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	123	19,305,734		119	14,061,734	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
17	6,826,000		11	1,450,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
19	8,523,500		10	1,450,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
11	5,752,000		6	250,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成23年度は、東日本大震災の復興支援として一時的に寄附件数が増えた。平成27年度からは、インターネットによる寄附の受付やクレジットカード決済の導入、謝礼品の充実等、事業に対する取組み強化が反映されたものと考える。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

利用者の利便性を考慮し、インターネットによる寄附申込やクレジットカード決済を導入した。また、出身者の集いでふるさと納税のリーフレットを作成・配布することにより、本市に高い関心を持つ方々にピンポイントでPRすることができた。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

 1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	震災で被災した 道路・マンホー ルの補修工事 費充当	8,183	2,040	サンクチュアリセ ンターリニューア ル事業費充当	22,076	789
2	災害公営住宅 整備事業費充	634,000	1,005	園児用図書購 入費充当	700	700
3	保育所備品(お もちゃ)購入費 充当	1,289	1,289	みやぎの明治村 観光歩道愛称 募集事業の表 示板作成設置 工事費充当	900	500

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果
 - ※ ラムサール条約指定湿地伊豆沼のサンクチュアリセンターをリニューアルしたり、みやぎの明治村観光歩道愛称募集事業により、多くの観光客を呼び込みたい。
 - ・経済面以外での効果
 - ※ 震災で被災した道路・マンホールの補修工事費充当や災害公営住宅整備事業費充当により、震災復興を後押ししたい。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市のホームページ及び市の広報誌において、受入額実績や事業実績を公表している。

<IV.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税を安定した財源として確保するとともに、謝礼品を通じて市の特産品や魅力を全国に発信し、特産品の販路拡大や移住・定住者の増加を図りたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引上げについては、寄附件数の増加に期待をしている。ワンストップ特例制度については、制度の周知や申請書の発送・返送など自治体としての負担は少なくないが、寄附者の利便性の向上につながっていると思う。運用としては、市のホームページで、ワンストップ特例の制度説明等を掲載したり、そこから申請書等をダウンロードできるようにし、申請書の送付希望者には、記入例や制度説明の用紙を添付している。また、送付する申請書は、寄附者がチェックを入れて押印するだけの状態にして発送し、寄附者の負担を減らすとともに、手書きによる錯誤を減らすよう努めている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付を行っているが、常識の範囲内として捉えている。また、返礼品を通して、本市や市特産品のPRも兼ねている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

特産品の消費拡大・販路拡大に寄与すべく、返礼品は登米市内で生産・販売されているもの、本市を特別にPRしていると認められるものに限定している。(米、牛肉、野菜、果物、木工品、仙台味噌、油麩、地酒など)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、 方向性等について記入してください。

元々、3万円以上の寄附に対して3,000円相当、10万円以上の寄附に対して5,000円相当の返礼品を返していたが、平成27年4月から寄附金額の3割相当の返礼品を返すことにした(上限あり)。常識の範囲内であると考えているため、これ以上還元率を下げるつもりは無いが、状況によっては来年度以降、還元率を上げることも検討している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

平成27年4月1日の総務大臣通知等で返礼品の価格や価格の割合の表示をする行為を行わないよう指導があった一方で、ふるさと納税のガイドブックやポータルサイトにおいて、謝礼品毎の還元率ランキングを付けており、還元率を上げないと寄附を集めることが難しいと感じざるを得ない状況である。還元率の具体的な上限をお示しいただくか、還元率を公表するサイト等に対する指導をしていただくなど、ふるさと納税本来の趣旨に反しない制度作りを行っていただきたい。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	8
102	1,262,418		102	1,262,418	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	220	1,677,000		220	1,677,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	8	(件)	(円)	(0.81
390	5,263,055		390	5,263,055	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
383	5,910,386		383	5,910,386	

平成24年	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
91	5,847,000		91	5,847,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
94	10,861,800		94	10,861,800	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Г	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	41	2,987,620		41	2,987,620	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
70	7,746,000		70	7,746,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
162	12,680,000		162	12,680,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してくだ さい。

平成20年度は岩手・宮城内陸地震、平成23年度は東日本大震災からの復興を応援していただいたため。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附 金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

市外在住の方が多く集まるイベント等で「ふるさと納税」のチラシを配布してPRしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(2)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

C…具体的な事業を選択 A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択

1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位: 千円)

	並	成26年度実施事	事業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市HPに受入実績件数・金額を掲載している。市総合計画の将来像達成と震災からの復興のため「市政全般に活用」としており、市HPでは「ふるさと納税」のページと「総合計画」「震災復興」のページをリンクさせている。(特定の事業への充当ではなく、通常の市への寄附金と同様に、一般財源として活用している。)ただし、寄附者の皆様への報告として、今後は市の決算概要を送付する予定としている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

寄附者から「今回はじめて市HPを見た」「返礼品が良いので知人にも薦めた」等のメッセージをいただくことがある。 寄附をきっかけにして「応援したい自治体」として選んでいただけるよう、もっと情報発信を工夫していきたいと考え ている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附促進につながる取組だと受けとめている。総務省のポータルサイトを参考にして、市HPでも周知している。 市の税務担当課に確認しながら事務処理をすすめている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。寄附者への感謝の意を表すため、市内生産者の販路拡大に資するため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

市内産新米5kgを贈呈している。(特産品であること、過度な返礼でないこと)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

高額な返礼品は用意していない。今後も、総務大臣通知等を指針として返礼品を選定することとしている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	00/44.
668	11,401,799		623	7,826,799	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
355	6,628,153		334	5,970,820	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附位	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
1105	18,606,153		1039	16,563,820	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
167	10,803,683		162	10,693,683	

平成24	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない	
36	4 11,538,230		355	11,367,610		

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
396	13,927,480		389	13,780,480	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	235	11,661,100		228	1,436,100	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
43	340,000		40	310,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
22	240,000		21	235,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

震災後、復興応援による増加に併せて、震災により一時休止していた贈答品の発送を、平成26年4月1日より、再開したことが、継続した寄付 金の増額につながっている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

産業部署と連携し、県内外での物産イベントでのPRに加え、出身者の集い等及び、雑誌掲載等での周知を図っている。また平成27年9月1日より、民間市内事業者と連携し、特設サイトを開設し、市の魅力PRの充実を図っている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

1

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

(工品 (1) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	. or	1.2 GO 2 HU2 CO C (1CC C 0
	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	址	平成26年度実施事業		平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	図書館費	2,000	2,000	街灯管理費	5,000	2,000
2	まり、ノハリ作用	4,010	1,805	教育費	1,800	1,800
3	観光費	2,568	1,284	林業振興費	3,000	1,400

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果 市で開催する、夏祭り等の観光物産イベントでの集客の効果
 - ・経済面以外での効果 被災者の方々の生活再建、住環境の向上の効果
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

東松島市ふるさと納税のHP及び、市報にて公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

市を代表する商品の発掘、地元商品による市の知名度アップを課題とし、震災からの再生・復興の情報発信を含めた、農業、漁業、観光の生業を融合し、産業復興事業の官民連携による地域産業のPR、販売等、さらには、当市の新たな魅力発見に繋がる地域密着型での事業展開を見込みつつ、地域活性化を実現していきたいと考えています。

なお、平成27年9月1日より、震災復興における長期的支援につながる情報発信等ができ、地域密着型での事業展開が見込める市内事業者と業務連携を実施しています。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正により、寄付額全体が拡大するため、他自治体との競合に向けた対策強化が必要と感じた。 ワンストップ制度については、寄付受領証明書送付の際に、ワンストップ特例に関する申請書とパンフレットを同封し、寄付者 全員に周知を行っている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品送付あり。震災からの再生・復興による情報発信を含め、市の魅力PRに繋げるため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

市内事業者が市内で栽培、製造、加工、販売等しており、東松島市を「体感できる」「懐かしんでいただける」食品並びに観光物産振興に寄与する商品。

商品内容としては、牡蠣、海苔、米、きゅうり、菓子、豚角煮などの地元食品に加え、ブルーインパルスグッズや遊覧船チケット等の観光PR商品からなり、9月現在で22事業者28商品を取り揃え、現在も随時商品の拡充を図っています。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

総務大臣通知等による影響はなかったため、見直しは行っておりません。 今後の見直しについては、基本、年度単位と考えており、今年度の状況を踏まえつつ、新たな課題等を整理した上で、今年度下半期に来年度の方向性を検討調整する予定です。返礼品の募集に関しては、随時募集を行い、拡充を図っています。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2, (0,44)	(件)	(円)	CG/24.
633	8,874,000		631	8,769,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れる	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	(34,4)
26	11,520,000		24	10,515,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	*村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件) 44	11.17		(件) 41	11,587,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
30	10,078,000		29	10,060,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
I	43	11,375,000		40	10,360,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
62	9,725,555		60	9,705,555	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
17	4,180,000		15	3,170,000	

(7) 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
10	3,440,000		10	3,440,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
15	1,445,000		15	1,445,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成23年度は東日本大震災の復興に対する寄附が多く、件数・金額とも増加している。 また、平成27年8月より特産品等の送付を開始したことにより、寄附件数が大幅に増加している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を 具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してくだ さい。

寄附者へ送付する特産品等について、寄附者に大崎市のことをより深く知ってもらうため、商品の紹介をするだけてなく、生産者や製造方法など商品の背景を紹介している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

Α

(1)	(2)	(3)

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	中学校管理経 費	5,600	5,000	体育施設改修 事業	31,399	5,000
2	教科用図書及 び教材経費	1,000	1,000	防犯対策事業	25,820	2,080
3	災害時用備蓄 品整備事業	7,399	805	平和事業	2,157	2,077

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果 特になし
 - 経済面以外での効果
 - ○犯罪件数の減少が期待できる ○平和や戦争に対する意識の向上が期待できる ○充実した教育環境の整備が期待できる
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

申込みの際に氏名等の公表を了承された方の寄附金額や使途について市のHP及び広報紙において公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

平成27年8月より寄附者に対して市内の特産品等の送付を開始しており、地元が誇る伝統工芸や食資源をはじめ、新たな大崎市の魅力を開発するとともに、ふるさと納税の特産品として取り揃えることで、その魅力を全国に発信し、販路拡大や地域の生産者の活性化、地域経済の還流を図る。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者にとっては手続きが簡素化されるため、これまでよりも気軽にふるさと納税を行うことができ、申込件数の増加につながると思われる。ふるさと納税担当課と税務担当課が連携し、税額控除等の事務を行う必要がある。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

大崎市の情報を発信するとともに、地域の生産者の活性化を図り、地域経済の還流を促すことを目的に、平成27年4月1日以降に大崎市にふるさと納税を行った方を対象に、大崎市の特産品などの送付を8月より開始している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

こけし・漆器などの伝統工芸や米・肉・酒などの食資源, さらには温泉の宿泊券など, 市内の魅力ある特産品等を数多く取り揃えており, ふるさと納税の特産品として取り揃えることで新たな大崎市の魅力を開発するとともに, その魅力を全国に発信し, 販路拡大や地域の生産者の活性化, 地域経済の還流を促す。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の取り扱いについては、総務大臣通知等を踏まえて検討を行い、平成27年8月より開始しているため、見直 しの予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	3
31	812,000		30	802,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	32	431,000		31	421,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
67	3,833,000		66	3,823,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
84	3,435,000		84	3,435,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	70	2,670,000		70	2,670,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
56	2,410,000		56	2,410,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附	付件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	47	2,190,000		47	2,190,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
24	5,002,000		24	5,002,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
19	2,600,000		19	2,600,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

<u></u>	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	任意予防接種	21,401		任意予防接種	22,000	1,000
2	特別支援教育 支援員設置	10,740	1,000	特別支援教育 支援員設置	11,000	1,000
3	不法投棄監視 員設置	432	200	不法投棄監視 員設置	432	200

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

子育て支援、学校教育の質の向上に効果があった。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績については、町広報誌で公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地方創生推進のため、ある程度活用すべき制度であると考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

町の観光・物産PRのため、返戻品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町の特産品(米、野菜、果樹等詰合せ)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しは行っていない。現在一律である返礼品について、次年度以降、種類の増等検討を行っている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月	平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額				左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
	(件)	(円)	2 (0.44	(件)	(円)	CCIAV	
	4	100,000		4	100,000		

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	9	150,000		9	150,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	8	(件)	(円)	70.81
18	500,000		18	500,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
6	325,000		6	325,000	

	平成24年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
ĺ	1	55,000		1	55,000	

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	2	1,055,000		2	1,055,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	3	145,000		3	145,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(1	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	50,000		2	50,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

周知方法の変更等により、年々増加傾向にある。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	地域活性化、地	域産業の振興、	教育に関する事業	きに計上している		
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

ふるさと納税に関する取組により政策立案手続への住民や職員の意識の高まりがあった。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報誌により公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

納税者の想いをくみ取り、町の活性化のために役立てたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税ワンストップ特例制度についての体制は整えており、対応可能となっているが、希望される納税者及び、問い合わせについては現時点ではない。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

納税頂いた方々に感謝の意を表して、町の特産品である米を返礼品としている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町の特産品である米。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

納税額10,000円から町の特産品である米を返礼品として贈呈しているが、見直し等について検討していない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	00.44
3	1,300,000		3	1,300,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	. , , ,	(件)	(円)	1000
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
3	500,000		3	500,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	かできない	(件)	(円)	できない
	6	720,000		6	720,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
6	522,175		6	522,175	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	2,012,221		8	2,012,221	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附作	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
1	250,000		1	250,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
1	50,000		1	50,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

震災があった年以外はほぼ前年同様である

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

平成27年度よりふるさと納税を財源として実施する分野の明示、特産品の追加を行った

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	立	成26年度実施事	事業		平	成27年度実施事	業
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業			うち、ふるさと納 税充当額
1				桜 樹	保 護	1,100	1,100
2							
3							

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

町木である桜(一目千本桜)について、関心やPRに資するものと考えている

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

公表していない:公表するまでもない

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税=お得感が先行している昨今、展開次第ではこの制度を基にPR・地域活性化が見込まれると思うが、不確定な財源(お金の問題ではないが)を頼りに地方創生につなげられるかは今後の課題である

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税を積極的に実施しなければ、自治体全体が減収となり迷惑である。ワンストップ制度についても現場の 実情(余計な事務が増えた)を把握したうえで改正してほしい

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

特産品のPR、町としての気持ちとして必要と考えている(過度な金額ではない)

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

地元ゆるキャラグッズ、味噌醤油、豚肉、飴、手提げ駕篭。いずれも町特産品

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

無し

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

この制度により自治体をPR・活性化出来る半面、特産品や減税と言ったお得感が先行しすぎである。また、減税の拡大は自治体間の潰し合いになり、地方の実情を見ない非常に残念な国の施策である。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)かり	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	
377	4,619,000		377	4,619,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
8	1,420,000		8	1,420,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
8	1,420,000		8	1,420,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
ı	(14-)	(円)	. , , ,	(件)	(円)	12 011
	4	210,000		4	210,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
4	230,000		4	230,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)から	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
5	255,000		5	255,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄	附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	3	100,000		3	100,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの	
寄附件数			個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	1	80,000		1	80,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
1	20,000		1	20,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

インターネットからの申込、クレジット納付を導入し、返礼品の見直しによる増

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町HP、FB、民間のふるさと納税サイトへ掲載し、実施する事業等を広報していった。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

·—·-			, _ , _ , _ , , ,
	1	2	3

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1				有害鳥獣対策 事業	6,000	1,337
2				保育環境整備 事業	1,648	1,090
3				自然環境保全 対策事業	564	564

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

有害鳥獣対策により農業従事者の生産量の増加及び耕作意欲の向上をはかる。 少子化に歯止めをかけるため、子育て世代に求められる保育環境づくりを整備する。 自然環境の保全。

ふるさと納税に関する取組により政策立案手続への職員等の意識の高まりにつながってほしい。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

寄附金活用状況については、これまで寄附件数、寄付額が少なかったため、事業内容等については公表しなかった。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

自治体、返礼品提供事業者、寄付者等が返礼品競争に過熱することなく、ふるさと納税創設趣旨を踏まえて地域活性化へつなげていけるよう政策立案が必要であると考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄付者にとっては利便性が向上したと思われます。寄附者にとって制度の内容については分かりづらいようで問い合わせが多いので、その都度税務部局と連携をとり対応している。

返礼品送付有、昨年度までは広報紙のみの返礼品でしたが、今年度より宮城県村田町がどういった地域で、どんな特産品があるのかを知って頂くため、PRを兼ね町の特産品、地元事業者の施設の利用券などの返礼品の送付を開始した。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町内事業者に対し、村田産の品物を提供する条件を付して返礼品の提供参加を募集し、参加申込のあった事業所の 米、味噌、菓子、季節の野菜、酒、焼酎、レジャー施設の利用券等を選んだ。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、 方向性等について記入してください。

返礼品送付については寄付金控除の趣旨を踏まえた、平成27年6月より返礼品を送付することとした。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

企業版ふるさと納税については自治体の減収程度が予測できないので自治体財政への影響のない制度であってほしい。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、 ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	102	1,551,111		6	85,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することができない
	(件)	(円)		(件)	(円)	500
	7	210,000		7	210,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	8	(件)	(円)	
19	550,000		18	530,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Г	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	11	245,000		10	225,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	225,000		6	185,000	

ĺ	平成23年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ĺ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
ı	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	9	415,000		7	305,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

I	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	4	80,000		3	70,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

۲.									
	平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの			
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが			
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない			
	3	70,000		2	60,000				

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

I	平成20年	度に受け入れた寄附 [,]	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
	2	60,000		2	60,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してくだ さい。

H23年度の増額は、東日本大震災の影響。

H26年度の増額は、民間事業者がふるさと納税の返礼品を紹介する本を出版したことなどによる。(TV露出も増加) H27年度の増額は、6月からポータルサイトとの連携により、周知を拡大したことによる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附 金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

現在は使途指定ができるとしている程度だが、今後はさくら祭りなどの町内観光イベントにおいてパンフレットの配布 を検討している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる

②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択

B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

В

<u> </u>	(2)	3)
桜のまちづくり	福祉に関する事業	教育に関する事業

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	拉	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業			
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	
1	さくら育成管理 (桜樹保護事	5,813	130	さくら育成管理	3,157	360	
2	教育一般管理	157,920	80	教育一般管理	434,923	110	
3	社会福祉推進 事業	56,703	15	まち柴田推進事	1,060	60	

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

とくに「さくら育成管理」については、さくら名所100選に指定されている、船岡城址、白石川堤のさくらを後世に引き継ぐため、ふるさと納税は保護・育成に役立てている。 年々、外国人観光客が増加し、世界的にも人気になっており、今後さらに、保護に力を入れていく必要がある。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績はHP、広報誌で公表。 事業内容については公表していない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度により、地域特産品の新たな販路開拓につながっていると考えている。 住民にはこの機会をチャンスととらえ、活躍してもらえるよう促していきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

事務が煩雑になっている。

寄附の申し込みの際に希望をとり、希望者には金額や寄附日などを印字した申請書を送付している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。 特産品のPRと新たな販路開拓を目的としている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

柴田町で製造・生産または柴田町で生産された農産物の加工品、または町内企業の関連商品。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

良識の範囲と考える。 見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
l	(件)			(件)	(円)	
	60	1,200,000		60	1,200,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)かり	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	3
15	330,000		15	330,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2, (9,24,	(件)	(円)	C 2/4 V .
30	435,000		30	435,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
9	355,000		9	355,000	

平成24年月	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
13	165,010		12	145,101	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)から	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
16	340,000		15	330,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	19	590,000		18	580,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
17	380,000		17	380,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
10	670,000		10	670,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年度から件数が増えているのは、記念品を選択できるようにしたことが要因と思われる。平成27年度でさらに増えている要因としては、記念品の種類を増やしたことと、寄付金額に応じて数点選択できるようにしたことだと思われる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町で行われるイベントの際にチラシを配付したり、在京川崎会でのPRを行った。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	
1	森林整備・森づくり 事業	34,514	128	森林整備・森づくり 事業	33,504	700	
2	快速品開発PR事	46,096	183	農業生産性向上·特 産品開発PR事業	61,064	210	
3	出産・子育て支援 事業	350,022	33	出産・子育て支援事 業	360,429	327	

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

目に見えた実績や効果が表れるほどの寄付金額にはなっていないため、実際の効果はわからないが、特産品販売による経済効果や、交流人口の増加、子育て支援事業による、人口の増加などの効果を期待している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ホームページと、広報紙により、実績額や事業内容を公表している

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

記念品目当ての寄付も増え、ふるさと納税制度の本来の趣旨からは外れてきている面もあるが、町や特産品のPRにはとても役立っていると思う。初めて寄附をしたきっかけが記念品目当てであっても、全く知らない町を知ってもらう機会にはなると思う。リピートして寄附を続けていくうちに、町に愛着を持っていただけるようになれば、結果的に、ふるさと(出身地や思い入れのある自治体)の応援に繋がると思う。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例制度の創設により、ふるさと納税がしやすくなり寄付金額の増加に繋がっていると思う。広報等については、 主に町のホームページを利用し、詳しい内容については、総務省のホームページへのリンクを貼るようにしている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している: 寄付への御礼と、特産品のPRも兼ねている。 記念品選択の際に、目的の商品以外も目に触れることで、新たな商品を知っていただき、手に取っていただく機会に繋がるため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

伯楽星(日本酒)、米(ひとめぼれ・もち米)、こんにゃく、初コラータ(焼き菓子)、そばなど。選択した理由としては町の特産品であることや、町内の生産業者が生産・販売をしているものであるから。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成26年度までは商品の選択肢が少なかったことから、選択肢を増やすための意見交換等を行った。これからも、更に増やしていきたいと考えている。返礼割合については以前から過剰なほどはしていなかったが、これからも過剰になりすぎないよう、内容や金額を考えてやっていきたい。

内容や金額を考えてやっていきたい。

1	0.	その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。
,		
ĺ		
l		

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	n, (9/4),	(件)	(円)	(941)
11	413,000		11	413,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
(件)	(円)		(件)	(円)		
8	1,650,000		8	1,650,000		

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	N- CG. 24	(件)	(円)	CG/44 .
15	1,870,000		15	1,870,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
8	4,880,000		8	4,880,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	5	655,000		5	655,000	

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	15	735,000		15	735,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

I	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
	2	1,100,000		2	1,100,000	

(7) 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	3	134,320		3	134,320	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
2	200,000		2	200,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成25年度から特典を設けたことにより、若干の増加があった。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示し、その結果を公表する。町内観光施設等にチラシを設置し PRする。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①・・・選択できる ②・・・選択できない

1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 (

C…具体的な事業を選択

Α

) - C - HD) + C + (, C C + 6
	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

						(十四:111)	
	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業			
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額			うち、ふるさと納 税充当額	
1	健康で互いに 支えあうまちづ くり事業	2,165,512	1,005	安全と安らぎの あるまちづくり事 業	114,398	1,000	
2	未来を拓く人と 心を育むまちづ くり事業	221,723	365	地域力を生かした活力を生み出す産業のまちづくり事業	632,201	600	
3	豊かな資源を いかした産業が 根づくまちづく り事業	494,394	120	地域資源を生か した交流が盛ん なまちづくり事 業	69,177	400	

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

町民が安心して生活できるまちづくりを目指すことで活気ある町となり、交流人口の増加、企業の誘致により雇用の場につながることを期待している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町ホームページや町広報誌において、ふるさと納税の受入額実績や活用状況を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現時点では地方創生との関連性を位置付けてはいないが、ふるさと納税制度をとおして町の活性化や交流人口の増加につなげたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度は利用できる人が限られているため、本町にふるさと納税された方の利用は1名のみである。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附者に対し、御礼として返礼品や町広報誌を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町の物産振興・販売促進につなげる狙いから、町外に在住する1万円以上の寄附者に対し、御礼として「丸森ファンねっと」の会員登録を希望する方に、寄附金額に応じて町の特産品や情報を年1~3回送付している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

H27.4.1通知後の見直しは行っていないが、今後の本町のふるさと納税の拡充を図るため見直しを行う考えはあるが、内容、時期、方向性については現時点では未定である。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	(0.81
25	460,000				

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	37	575,151				

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
80	1,817,151		(1+)	(11)		

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること (件) (円)		寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない		
83	4,659,709					

平成24年	度に受け入れた寄附作	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数	[17] 「		寄附件数		個人・法人を区別することが	
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
61	5,212,000					

平成23年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額 個人・法人を区別すること (円) ができない				個人・法人を区別することが
(件)	(円)	n, ca/a,	(件)	(円)	できない
74	5,937,596				

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数			寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが	
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない	
13	3,140,000					

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年月	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること (件) (円) ができない		寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない		
13	(11)		(1+)	(11)		

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること (件) (円)		寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない	
12	2,688,000				

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

1	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業者」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業			
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	
1	認可外保育施設 運営補助事業	16,210	613	小中学校施設整 備事業	121,750	130	
2	小中学校用備品 購入事業	20,266	185	保育園遊具整備 支援事業	4,500	50	
3	防犯灯整備事業	22,374	110	用排水路施設改 修事業	2,000	30	

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面以外での効果 小中学校の備品等の充実

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

HPでの広報は行っているが、実績額等は公表していない

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

特産品、地場産業の振興に繋がればと思います

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

アピールのため送付している

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

ジャム詰合せ 農産物をアピールするため

9. 返	礼品をめぐ	るこれまでの	議論や、立	平成27年4月	1日の	総務大	臣通知	等を踏まえ	、ふるさと納利	说の募集方法	におけ
る返礼	品の取扱	いについて、	見直しを行	行いましたか。	また、	今後、	見直しを	行う予定に	はありますか。	見直し内容、	時期、
方向性	生等につい	て記入してく	ださい。								

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、	記入して	ください。
--------------------------------	------	-------

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
(件)	(円)		(件)	(円)	3	
11	982,926		-	ı		

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	4	218,672		_	-	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(117	(13)		(14)	(H)	
92	95,741,304		_	_	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
84	19,449,624		ı	-	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
173	48,478,769		-	-	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
360	216,663,628		-	_	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

I	平成22年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	5	130,000		_	_	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	6	818,482		-	_	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区	医町村外(都)	道府県外)か	らの寄附に係るもの	
寄附件	牛数 (件)		個人・法人を区別すること ができない		寄(件)		個人・法人を区別することが できない
	5	90,000		-		_	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

震災により一時的に、増加したが近年は減少している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

0

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

返礼品の送付

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

1	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	保育所備品更 新事業	337	337	小学校備品等 購入事業	3,824	3,824
2	小学校遊具等 購入事業	3,170	3,170	慰霊碑建立に 係る本設計	2,106	2,106
3				_		

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

今後、公表予定。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正により手続きが簡素化され、ふるさと納税制度が利用しやすくなった。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

地場産業振興のため返礼品を送付。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地場産業振興のため地場産品を用意。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

大臣通知等を踏まえ返礼品制度を平成27年9月から始めた。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること ができない		寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない		
(件)			(件)	(円)	3	
7	665,000	0	7	665,000	0	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 寄附金額 個人・法人を区別すること ができない		寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	10	1,052,550	0	10	1,052,550	0

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	. , ,	(件)	(円)	700
21	11,320,550	0	21	11,320,550	0

③ 平成25年度の寄附額の実績

I	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	11	605,000	0	11	605,000	0

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
10	370,000	0	10	370,000	0

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
Ī	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	23	1,706,000	0	21	1,606,000	0

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年月	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	4	1,131,000	0	4	1,131,000	0

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	1	100,000		1	100,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
2	35,000	0	2	35,000	0

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

H26は1件10,000,000円の寄附があったため、合計金額が多くなった

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C

C…具体的な事業を選択

А

2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	立	成26年度実施	事業	平	成27年度実施事	業
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1				小学校遊具設置	8,798	7,997
2				幼稚園遊具設置	2,202	2,003
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

経済面以外での効果

子どもに遊びを通した健康増進や情操教育の場を与えることができた。 寄附の実績を形に残すことで、ふるさと納税や寄附について知ってもらうことができた。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

特になし

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品よりも、充当事業の充実などを図るべきだと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例について周知はしているが確定申告を行う方が多いようで、まだ利用者は無し。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附に対する感謝の意味で返礼品の送付を行っている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

オリジナルポロシャツ、広報、観光施設等の割引サービス。価格が寄附金控除の対象外となる2,000円以内であることから。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

今後、返礼品の扱いを含めて取組を見直す予定だが、時期等は未定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

本来の趣旨とは違う目的で活用が進むのであれば、今後何かしらのルール作りが必要ではないかと感じている。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2, (9,4).	(件)	(円)	70%
26	670,000		21	610,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)かり	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2	(件)	(円)	
17	720,000		17	720,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附	付件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
	(件)	(円)	n- (9/4).	(件)	(円)	(9%).
	39	3,050,000		37	3,030,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年月	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	36	2,850,000		35	2,840,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Г	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	23	1,310,000		22	1,300,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)から	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
35	3,320,000		32	3,210,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年月	度に受け入れた寄附作	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
3	160,000		3	160,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
3	190,000		3	190,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
2	160,000		2	160,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

東日本大震災の影響により平成23年度以降寄附件数が増加したと思われる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

平成27年4月より1万円以上寄附者に返礼品を進呈

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

2

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

な事未付に ハービーバがかい) V/LO / hL/\C \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	成26年度実施事	事業	平	成27年度実施事	業
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

HP及び広報誌により募集及び寄附額を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品の開発による地元商工業の活性化や、ふるさと納税を財源として実施する事業を公表し寄附を募集する 等、ふるさと納税制度の活用を検討していきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者における制度内容の承知が十分でなく、問い合わせ件数の増加や事務の煩雑化を懸念している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

基本的には本来の寄附の趣旨から返礼品を控える立場であるが、全国的に返礼品を導入する自治体が増加していることから、本町でも地元特産品のPR及び寄附者へ御礼の趣旨で、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地元の特産品や地元事業者による製造品を主としている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年4月より返礼品の贈呈を開始し、当該年度内中の内容の見直しの予定はない。平成28年度以降の内容については、今後検討する予定である。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	CC-84
2	20,000		2	20,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	70%
6	465,000		5	460,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	(件)	(円)	
9	1,675,000		7	1,470,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
11	1,960,000		9	1,460,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
11	1,457,000		9	1,327,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
29	2,290,074		19	1,591,074	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
3	340,000		3	340,000	

(7) 平成21年度の寄附額の実績

平成21年月	度に受け入れた寄附作	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
2	510,000				

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(1	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	85,000		5	85,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してくだ さい。

東日本大震災後、寄付額が大幅に増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附 金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業 を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してく ださい。

寄附者の意思が反映しやすくないように、ふるさと納税を財源として実施する事業分野を選択できるようにした。

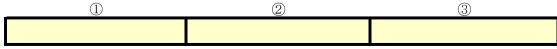
3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

Α

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

C…具体的な事業を選択 A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択



4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	災害弔慰金	5,070	1,320	図書館図書購入 事業	3,710	10
2	保育所給食利 府産米導入事	2,142	205	学校図書購入 事業	3,816	10
3	医療物資備蓄 事業	587	150			

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - 経済面での効果
 - ※ 利府町産米の推進を図ることにより、町内農家者の安定収入が見込まれる。また、自然災害により精神または身体に著しい障害を受けた町民に弔慰金を支給することにより、町民の福祉及び生活の安定を確保する。
 - 経済面以外での効果
 - ※ 大規模災害時の救護所運営に必要となる医療物品類を備蓄し、緊急時に備える。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

寄附者の了承が得られた場合に限り、広報誌にて受入額と活用事業分野を公表している。

<Ⅳ.その他>

- 6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。
 - ・ふるさと納税の推進に繋がるような、魅力ある事業を検討中である。
- 7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。
 - ・ワンストップ特例については、寄付者にとって便利な面もあるが、必ずしも確定申告の必要がなくなるわけではないので注意が必要である。税担当課と連携を図り、対象者にはできる限りわかり易い説明を心掛けている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

・平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、返礼品の送付について検討している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	CCIAV
1	20,000		1	20,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
1	400,000		1	400,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
1	400,000		1	400,000	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	1	400,000		1	400,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
2	420,000		1	400,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
0	0		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 "			個人・法人を区別すること 寄附件数		個人・法人を区別することが	
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	5	102,000		4	90,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成23年度以降、一定の個人からの寄附がそのほとんどを占めている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄付者が情報を得やすいように、町ホームページにふるさと納税専用ページを設けている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

1

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 		_ ,, ,
\bigcirc	\bigcirc	(3)
Ţ.	<u>a</u>)	

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	ふるさと応援基金 積立	400	400	ふるさと応援基金 積立	20	20
2						
3				_		

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果

積立ての段階であり、現在時点では具体的な効果なし。

・経済面以外での効果 積立ての段階であり、現在時点では具体的な効果なし。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町ホームページにおいて、受入額実績を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

この制度は、充当政策や返礼品などを通して町の個性をPRする有効な手段である。今後、まち独自の政策立案や地元特産品等の返礼品送付を含め本格的にふるさと寄附制度を運用をしていきたいと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

一部の寄付者にとっては手続きが簡素化されたが、制度全体としては以前より複雑となった。このことに対して、寄附者ごとに必要な情報を取捨選択できるように、町のホームページ等で分かりやすく情報提供していきたい。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付なし。

ふるさと寄附制度の趣旨や事務負担の増加を考慮し、返礼品は必要でないと考えたため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行う予定あり。新たに、返礼品を送付したいと考えている。時期は未定だが、寄附者に対して過剰とならない程度の返礼品を考えている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	
1	100,000		1	100,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	70 3
1	200,000		1	200,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	Carkii
10	834,000		9	734,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	5	632,000		5	632,000	

L	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	3	450,000		3	450,000	

平成23年	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
4	1,450,000		4	1,450,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年	度に受け入れた寄附	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
1	200,000		1	200,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
2	300,000		2	300,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
4	1,070,000		4	1,070,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成20年度はふるさと納税初年度ということもあり百万円を超えたが、例年ほぼ50万円前後の推移となっている。ただし、平成23年度については東日本大震災の影響もあり多額となっている。また、平成26年度より寄附金額に応じて町特産品を贈呈することにより増額となっている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町のホームページ等にてPRしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

В

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

 ①
 ②
 ③

 中学校管理費
 住民バス管理事業

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	中学校管理費	19,968	250			
2	住民バス管理事業	44,378	200			
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面及び経済面以外での効果
 - ※ 特に効果としてあらわれていないと思うが、今後、事業充実が図られるような内容になっていければと思う。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町のホームページにて公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度は、応援したい自治体に寄附者が寄附をし、寄附金の一定の限度額まで個人住民税と所得税が寄付金控除として軽減される制度であるが、自治体の取り決めによって返礼品をを贈呈することにより、寄附者にとっては税金控除のほかにメリットもあり、今後寄附者も増加していくと思われる。また自治体としても寄附金の返礼品を利用して、地域の産業及び町をPRできれば相乗効果に繋がると思われる。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例を受けられる寄附者にとっては、条件を満たせば確定申告不要で手続きの負担も軽減され、良いと思う。 本町においては、町ホームページ上でワンストップ特例について周知している。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

町の特産品を贈呈することで地域活性化に繋がり、また町のPRにも貢献できるため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町の特産品(お米、お酒)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品については平成26年度より実施しているが、今年度、返礼品の内容等の見直しを行う予定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2 (0.44	(件)	(円)	CCIAV
4	130,418		3	120,418	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
6	95,100		2	30,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	10 3	(件)	(円)	, , ,
11	352,100		4	267,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	4	345,418		3	325,418	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
2	238,000		2	238,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
4	420,000		3	320,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額				左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数			個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	0	0		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	ず村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

震災復興目的の寄附があった平成23年度を除き、件数・金額は制度の周知が図られてきたことにより増加傾向である。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

焅	1.70	行~	って	1/1	154	1

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 		_ ,, ,
1	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	<u> </u>	成27年度実施事	業
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額
1	町立小中学校運 営・維持管理事業	330,205	305	公園維持管理事業	16,242	100
2	企業誘致事業	37,654	27	町立小中学校運営・ 維持管理事業	325,692	25
3	公園維持管理事業	21,722	20	行政情報誌発行事業	15,706	5

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - •経済面での効果
 - ふるさと納税受入額が少額のため、具体的な経済効果は生まれていない。今後受入額が増えていけば、雇用創出の面などで経済効果を期待していきたい。
 - ・経済面以外での効果 町立小学校・中学校の図書及び楽器購入に、ふるさと納税を充当しており、児童また生徒の読書・音楽活動の高まりに寄与している。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

特段、公表は行っていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地方創生、つまり自立したまちづくりが求められる中、本制度は、財源確保のためのひとつの手法としてのみならず、まちの魅力発信としても効果的なものと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

上記6で記述した効果を高める上で、有効かつ円滑に活用できる改正であり、今後本町としても積極的にアナウン スしていくことも検討したい。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

年間通して提供できる返礼品(特産品)がないため。

- ・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。
- 9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

具体的な見直しについては、まだ明確にはなっていないが、イベントの参加権利などの特産品(返礼品)に代わるものの提供を検討していきたい。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特にありません。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	
2	130,000		2	130,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)		(件)	(円)	
	5	80,000		4	60,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
12	1,700,000		10	1,380,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
20	1,735,418		18	1,415,418	

平	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件	数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
	9	530,000		6	160,000	

平成23年月	度に受け入れた寄附作	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
7	4,460,000		5	4,420,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

	平成22年月	度に受け入れた寄附作	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄	所件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	6	1,640,000		4	1,320,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年	度に受け入れた寄附	牛数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
5	1,470,000		1	300,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年	度に受け入れた寄附付	牛数、金額	左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
11	1,235,000		3	450,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

東日本大震災後に復興応援での寄附や村内に立地した企業の役員からの寄付が多い。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 		_ ,
1	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	並	平成26年度実施事業			成27年度実施事	業
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	該当なし			該当なし		
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報誌により実績等を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品の過剰さが際立っており、当初の目的が薄れているように感じる。今後、ふるさとを想い寄附していただいたこの寄附金については、希望いただいた使途に応じて様々なまちづくりに活用していきたいと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額は評価するが、ワンストップについては予め寄附した自治体に申請書を提出する必要があり、結局は確定申告に受領書を提示するのと手間は一緒であるため、なかなかメリットが感じられない。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附していただいた御礼として返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

原則,村内で栽培した酒米で醸造した地酒を送付しており、金額に応じて更に本村にちなんだ地場産品を付けている。あくまでも返礼品でも本村のPRを兼ねているものである。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

本村の返礼品については概ね寄付金額の2,3割程度であり、そもそも過剰な返礼では無いので特に見直しは行っていないし、今後も見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	
8	710,000		1	10,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
7	465,000		2	15,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年月	度に受け入れた寄附付	件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2 0 0 0 0	(件)	(円)	8
12	715,000		3	45,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
13	3,165,418		4	2,085,418	

	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	12	2,060,000		2	60,000	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
6	930,000		1	30,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数			個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	8	870,000		4	470,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(1	:) (円)	ができない	(件)	(円)	できない
1	2,160,000		4	630,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
8	930,000		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

当町への寄附は返礼品目当てのものではなく、純粋に当町を応援したいという寄附なので、推移についての分析は難しい。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

0

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択

C…具体的な事業を選択

Α

2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業			
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	
1	社会福祉事業	420	310	奨学資金貸付 事業	3,109	430	
2	奨学資金貸付 事業	3,500	130	学童保育事業	100	100	
3	幼稚園管理事業	2,119	100	学校図書購入 事業	100	100	

- ※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。
- ・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。
 - ・経済面での効果
 - ※ 経済面に効果がでる金額の寄附額ではない。
 - 経済面以外での効果
 - ※ 奨学資金貸付事業については、貸付額の増額ができ、子供達の就学の機会が拡大できた。
- 5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

公表を行っていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税の返礼品により、都会から地方へだけでなく、地方間での財源の取り合いになってきているので、何らかの方策を講じなければならないと思っている。しかしながら、小さな自治体の当町の職員は多くの業務を兼務しており、なかなか取り組めない状況である。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限の引き上げにより、更に地域間の財源の取り合いが増える。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品送付有り。

50,000円以上寄附をいただいた方に感謝状を贈り、その記念品として送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

えごまドレッシングセット。

選んだ視点は、町特産品であるため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行っていない。

今後は返礼品目的のふるさと納税が増加している以上、見直しが必要と考える。内容、時期、方向性については未 定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

無償提供であるべき寄附が、実質2,000円の負担でお得に返礼品を受け取れるものになってしまっている。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)			(件)	(円)	8 8 8
412	6,330,418		411	6,329,418	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
(件)	(円)		(件)	(円)		
39	506,418		39	506,418		

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない	
(件)	(円)	N- CG/44 .	(件)	(円)	Caw	
202	3,437,418		201	3,427,418		

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
14	555,418		11	445,418	

平成24年	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない	
8	1,425,000		8	1,425,000		

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
11	765,000		11	765,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
5	350,000		5	350,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
砻	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	5	400,000		5	400,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	・村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
8	465,000		7	450,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年12月より民間会社へ一括業務代行に関する協定を締結したことで、大きく増加したと考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

加美町出身者の集い等でパンフレットを持参しPRする。雑誌や単行本等への掲載依頼を積極的に受ける。一度寄附いただいた方に、案内を送付する。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 		,
1	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	町立図書館へ の学校図書購 入事業	500	500	町立図書館へ の学校図書購 入事業	500	500
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面以外での効果

※ 学校図書の充実・町立図書館利用者の増加・教職員と図書館司書との交流。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

今までは具体的事業が明確でないため詳しく公表していなかったが、今後は実績額や事業内容を広報することを 考えたい。

<Ⅳその他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

今までは、町出身者等に限られていた寄附が、控除額の増やワンストップサービス等により、制度そのものが広く周知されてきている。また、民間事業者によるインターネットサイトへの掲載等により、多くの方に町や特産品を知ってもらうチャンスであるため、特産品の発掘や地元事業者の参画を促す等、交流人口の増加と地元住民への還元を図っていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正により、寄附者は増加すると思われるが、市区町村の事務も繁忙すると考えられる。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。返礼品を通し、寄附の御礼と加美町を知っていただき訪れていただきファンになっていただくことを目的としている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども 含めて記入してください。

町をよりよく知っていただくために、町の特産品(米、日本酒、地ビール、野菜、牛肉、漬物、鮎、町のコテージ宿泊券等)を選択。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、 方向性等について記入してください。

返礼品を送付する趣旨は、あくまで御礼であるため返礼品の見直しは行っていない。しかし、町内の特産品を発掘 し追加していくことは続けていきたい。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	(9%).
72	855,000		72	855,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れ	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町	村外(都道府県外)から	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	86
6	250,000		6	250,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	2-CG/4V	(件)	(円)	CG/44 .
13	820,000		13	820,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	付外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
12	2,280,000		12	2,280,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
5	1,650,000		5	1,650,000	

I	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	14	2,400,062		14	2,400,062	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
2	1,550,000		2	1,550,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することが できない
2	100,000		2	100,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	「村外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
3	85,000		3	85,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成23年度については東日本大震災の影響,平成27年度についてはふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」掲載の効果。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

		,	
焅	に	72	1

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

Α

(1)	2	<u> </u>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	事業	<u> </u>	成27年度実施事	業
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1						
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ホームへ。一ジで公開

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

検討中

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

受け止め→現段階では判断できない、運用→検討中

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

送付している。返礼品の選択には節度を欠かないよう留意している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

米、農産物加工品、自治体らしさのある品

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

行っていない

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	0.84
2	40,000		2	40,000	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
3	25,060,000		2	60,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町	対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない			個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
9	26,240,000		8	1,240,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
7	325,000		7	325,000	

平成24年	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない	
4	1,205,000		3	1,105,000		

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
ſ	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
ı	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	9	452,628		6	410,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
4	1,210,000		3	1,110,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

I	平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
	9	21,867,466		3	1,600,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年月	平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			対外(都道府県外)か	らの寄附に係るもの
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

町内在住の方からの大口寄附があったため。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町ホームページのトップにバナーを設置している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額	
1				図書館資料収 集·保存整備事	8,469	7,000	
2				中学校部活動 支援事業	7,706	6,000	
3				小学校マーチン グ事業	4,261	3,611	

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

例年の予算編成において大幅な予算措置ができない事業について、寄附金を充当できるようになった。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町ホームページ上で受入額実績や活用状況について公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地元特産品等の送付は自治体の情報発信及び特産品のPRにつながり、より身近に感じてもらう契機となる。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

本町はまだ寄附件数が少なく、制度を利用する方がまだいない状況である。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附の促進及び町の特産品のPRを図ることを目的として返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地域産業の活性化を目的として、町内事業者のが製造、生産、販売している商品を返礼品にしている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

本町の返礼品については、寄附に対する謝礼としての範囲に留めた品を送付しており、見直しは行っておりません。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)			(件)	(円)	
	392	8,975,900		392	8,975,900	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成26年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)	(円)	10 3	(件)	(円)	12 01.
	410	12,342,000		410	12,342,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数		個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)	10 3	(件)	(円)	, , ,
772	25,978,000		772	25,978,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

	平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	412	19,349,000		412	19,349,000	

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
167	15,290,898		167	15,290,898	

	平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
L	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	87	13,392,567		87	13,392,567	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

I	平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	11	1,480,000	0	_	_	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの			
寄附件数	(件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
	12	1,055,000	0	-	-	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
12	1,155,000	0	1	-	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

震災後において復興支援の意味合いもあり大幅に増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

クレジットカード決済の開始など利用者の利便性の向上を目的とした取り組みを継続している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

(1)

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 		_ , , , _ , _ ,
1	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平	成26年度実施事	業	平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	温泉温浴施設 建設事業	912,205	17,555			
2		151,071	3,588			
3	秋刀魚収獲祭 補助金	5,000	2,000			

[※]返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

観光の目玉となるような施設やイベントへ充当することにより、さらに多くの経済的効果が波及してくると考える。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ホームページ及び広報誌で実績を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

制度の趣旨自体は地方にとって歓迎すべきものではあるが、近年の返礼品合戦のような状況は本来のふるさと納税の趣旨とかけ離れた実態となっているように思われ、制度の改変が必要と考えます。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

高額な返礼品が禁止とされたが、具体的な上限割合や金額があいまいで抑制効果が見えてこない、また、金券等の禁止に関しても金額にかかわらず一概に禁止となるのは利用自治体として納得がいかない。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ふるさと納税はあくまでも寄附行為であるため、それに対する最低限度の御礼は必要と考える。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町独自のカタログギフトを採用。寄附者が気に入ったものを自由に選べる。また、町内小売店への還元や町の特産品などのPRにもつながる。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、 方向性等について記入してください。

制度開設時より返礼品としてクオカードを採用していた。これは主に少額寄附者への最低限の御礼として扱っていたが見直した。見直し後に寄附件数が減少しているため、それに代わる対策が必要と考える。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

< I. ふるさと納税の受入額について>

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「一」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「O」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を 回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月~9月末までの寄附額の実績

	平成27年4月~9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
L	(件)			(件)	(円)	
	368	8,927,750		367	8,922,750	

①-2 平成26年4月~9月末までの寄附額の実績

平成26年4月~9	月末までに受け入れた	た寄附件数、金額	左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
(件)	(円)		(件)	(円)	
208	6,330,770		208	6,330,770	

② 平成26年度の寄附額の実績

L	平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
	寄附件数	寄附金額 (円)	個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
	603	24,600,895		603	24,600,895	
L	003	24,000,090		003	24,000,090	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
497	29,992,120		497	29,992,120	

l	平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
Ī	寄附件数	寄附金額	個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
	(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
	409	30,422,344		409	30,422,344	

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
567	53,453,610		567	53,453,610	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)		個人・法人を区別すること ができない	寄附件数 (件)		個人・法人を区別することが できない
339	11,297,000	0	-	-	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数		個人・法人を区別すること	寄附件数		個人・法人を区別することが
(件)	(円)	ができない	(件)	(円)	できない
129	7,319,000	0	-	-	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの				
寄附件数	数 (件)		個人・法人を区別すること ができない		(件)	寄附金額	個人・法人を区別することが できない
	75	5,185,000	0	Ι		-	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

東日本大震災の影響で寄附の件数及び額が増加したと考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

11 4		
作于	にな	
477	V . / 1	1 /

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。 ①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又

B…分野又は具体的な事業を選択

C…具体的な事業を選択

А

 1	2	3

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
区分	事業名		うち、ふるさと納 税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納 税充当額
1	おらほのまちづく り支援事業	7,512	7,512	おらほのまちづくり 支援事業	11,000	11,000
2	南三陸材利用促 進事業	14,300	7,150	照明LED化事業	11,000	7,841
3	照明LED化事業	9,875	6,672	戸別受信機取付 業務	7,128	7,128

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

定量的指標としては把握していない。
効果として協働によるまちづくりや防災意識の機運が醸成された。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町HPにて各年度の受入額実績について公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、 ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

本町の支援者を確保していくことで、交流人口の増加等につなげていく。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正は、住民にとってふるさと納税をする動機につながると受け止めている。 ふるさと納税ワンストップ特例制度の内容や申請書を町HPのふるさと納税のページにて掲載し、利用しやすいようにしている。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

町の魅力を知っていただけるよう、ふるさと納税に対する返礼品の送付を行っている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町内の味覚を楽しんでいただけるよう、季節に応じた特産品のセットを用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

当町では高額な返礼品を取り扱っていなかったことから、見直しは行わなかった。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。